

## 2025年3月の基準価額下落について

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)  
追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドの直近の基準価額下落の背景と、当ファンドが投資している「Next Generation Semiconductor Asia Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)の投資銘柄のうち下落が目立つ銘柄の見通しについてご説明致します。



### 足元の運用状況と今後の見通し

#### 基準価額下落の背景

3月の当ファンドの基準価額は大きく下落しました。2月28日の8,428円(1万口当たり)から3月31日には7,558円(同)まで下落し、下落率は-10.3%となりました。世界的に株式市場が下落する中、投資先ファンドでの保有比率が高い台湾銘柄や日本銘柄のマイナスが大きく影響しました。

米トランプ政権が中国・カナダ・メキシコ向けの追加関税や自動車向け追加関税の発動に踏み切ったことが、投資家センチメント悪化の背景といえます。米政権は関税引き上げによる製造業の国内回帰を優先事項として掲げていますが、サプライチェーンの混乱や物価上昇による個人消費の減速が懸念されています。

#### 今後の見通し

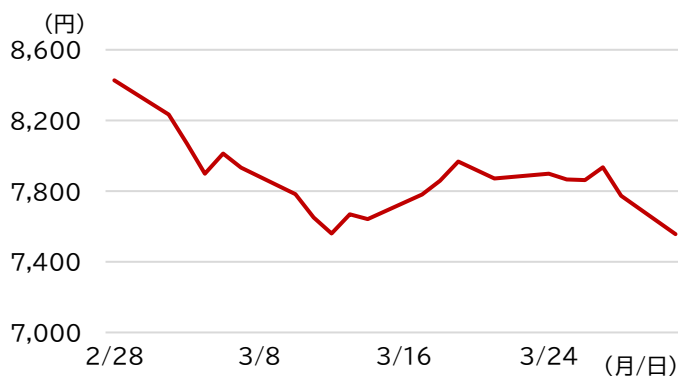
米トランプ政権は4月2日(水)を「米国解放の日」として相互関税の詳細を発表しました(図表2)。株式市場にとっては、影響度の測定不能な状況が最も警戒度が高いため、詳細が発表されたことでインパクトの評価が進み、悪材料出尽くしとして警戒感が徐々に沈静化すると見えています。

また、日本、欧州、カナダ、メキシコなど貿易相手国は、発表された詳細内容を起点として、関税除外項目を模索する交渉の動きを加速させると見られます。

4月2日(水)に相互関税率が発表されたばかりですが、現状では米国経済がリセッションに陥る可能性は低く、このことは今後相場が反発する局面が到来する可能性を示唆していると考えています。

図表1 基準価額の推移

(期間 2025年2月28日～2025年3月31日、日次)



図表2 トランプ政権が公表した相互関税率※

| 国・地域    | 相互関税率(%) |
|---------|----------|
| カンボジア   | 49       |
| ベトナム    | 46       |
| スリランカ   | 44       |
| バングラデシュ | 37       |
| タイ      | 36       |
| 中国      | 34       |
| 台湾      | 32       |
| インドネシア  | 32       |
| スイス     | 31       |
| 南アフリカ   | 30       |
| パキスタン   | 29       |
| インド     | 26       |
| 韓国      | 25       |
| 日本      | 24       |
| マレーシア   | 24       |
| EU      | 20       |

※ 赤色の網掛けは投資先ファンドが2月末時点で投資している国・地域

(出所)米政府資料からSBI岡三アセットマネジメント作成

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



## 3月の基準価額下落に影響を与えた銘柄について

図表3 基準価額への寄与度下位5銘柄

(期間 2025年2月27日～2025年3月28日)

|   | 銘柄名               | 国・地域  | 組入比率  | 投資先ファンド<br>への影響度※ | 業種<br>(GICS) |
|---|-------------------|-------|-------|-------------------|--------------|
| 1 | ネーションゲート・ホールディングス | マレーシア | 1.61% | -0.67%            | 情報技術         |
| 2 | ディスコ              | 日本    | 0.50% | -0.65%            | 情報技術         |
| 3 | グローバル・ユニチップ       | 台湾    | 3.71% | -0.60%            | 情報技術         |
| 4 | KOKUSAI ELECTRIC  | 日本    | 2.99% | -0.54%            | 情報技術         |
| 5 | ルネサスエレクトロニクス      | 日本    | 3.43% | -0.46%            | 情報技術         |

※組入比率は2025年3月28日時点

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

基準価額へのマイナス影響が大きかった  
2銘柄の投資判断

## ● ネーションゲート・ホールディングス(マレーシア・情報技術)

同社はマレーシアのEMS(電子機器の受託製造企業)であり、AI(人工知能)サーバーの製造などを手掛けています。

足元は米国の関税政策をめぐる不透明感などを背景として株価は下落していますが、今期(2025年12月期)のEPS成長率は34.9%増と予想されており、引き続き事業動向の見通しは良好と評価しています。

また、今期の予想PERは14.1倍と想定され、現在の株価水準からの下値リスクは限定的と考えています。

## ● ディスコ(日本・情報技術)

ダイサ\*1、グラインダ\*2を手掛ける半導体製造装置メーカーであり、株式市場全体の地合いが弱いなか、足元は一部製品の需要軟化をうけて工場の稼働率が低下したこともあり株価は下落しました。

一方で、AI半導体向けの製品需要は引き続き好調に推移していることに加え、今期(2026年3月期)のEPS成長率は15.9%増と予想されており、業績面での評価が株価を下支えすると考えています。

\*1 ダイサ：半導体のウエハーを小さなチップに切り分ける装置

\*2 グラインダ：半導体のウエハーを薄く研削する装置

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

\* 今期のEPS成長率及び今期の予想PERはBloombergデータに基づく

図表4 ネーションゲート・ホールディングスの株価推移

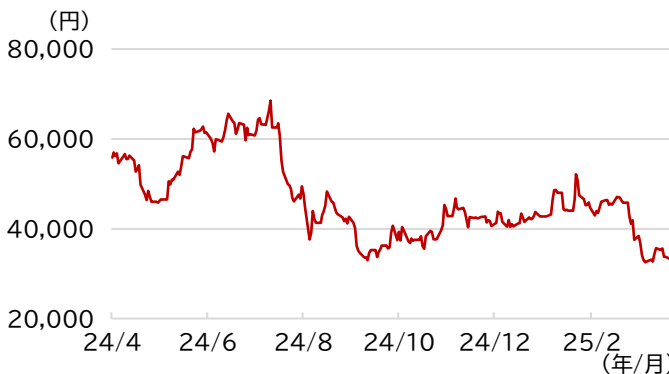
(期間 2024年4月1日～2025年3月31日、日次)

(マレーシアリンギット)



図表5 ディスコの株価推移

(期間 2024年4月1日～2025年3月31日、日次)



(出所)図表4,5は、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## &lt;本資料に関してご留意いただきたい事項&gt;

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# アジア半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

## 【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額: 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)  
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.9425%程度  
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
  - その他費用・手数料  
監査費用: 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。  
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

| 商号           | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|              |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| (金融商品取引業者)   |                 |         |                         |                         |                            |
| 岡三証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第53号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○       |                         |                         |                            |
| FFG証券株式会社    | 福岡財務支局長(金商)第5号  | ○       |                         |                         | ○                          |
| 三縁証券株式会社     | 東海財務局長(金商)第22号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社証券ジャパン   | 関東財務局長(金商)第170号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| 三晃証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第72号  | ○       |                         |                         |                            |
| 野畑証券株式会社     | 東海財務局長(金商)第18号  | ○       |                         |                         | ○                          |

<本資料に関するお問い合わせ先>  
電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)